



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック  
コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 貴任  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯塚 勉  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3833-5101

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,384	39.4	722	128.9	1,305	171.2	625	90.3
2023年3月期	39,727	34.4	315	79.1	481	73.3	328	75.6

(注) 包括利益 2024年3月期 3,542百万円 (427.2%) 2023年3月期 671百万円 (64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	134.01		2.0	1.9	1.3
2023年3月期	70.52		1.1	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	76,832	33,074	42.3	6,969.56
2023年3月期	61,127	29,862	48.1	6,301.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,530百万円 2023年3月期 29,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,577	146	7,430	6,594
2023年3月期	6,497	643	2,682	7,883

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	326	99.3	1.1
2024年3月期		35.00		35.00	70.00	326	52.2	1.1
2025年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		88.3	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	27.8	830	14.8	580	55.6	370	40.8	79.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,972,709 株	2023年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2024年3月期	305,161 株	2023年3月期	311,025 株
期中平均株式数	2024年3月期	4,665,900 株	2023年3月期	4,659,677 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,225	51.4	804	98.2	1,463	192.8	1,015	132.9
2023年3月期	33,845	33.7	406	71.7	500	71.1	436	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	217.61	
2023年3月期	93.58	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	74,161		32,364		43.6		6,933.85	
2023年3月期	57,792		29,006		50.2		6,222.30	

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,364百万円 2023年3月期 29,006百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭
通期	36,000	29.7	700	13.0	500	65.8	440	56.7		85.73

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高に加えて能登半島地震などにより一時的にマイナス成長となりましたが、引き続き好調な設備投資とインバウンド消費に加えて個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、春闘では大手企業を中心に賃上げが昨年を超える水準となる一方、消費物価の鈍化傾向が続き、物価を上回る賃上げの実現により個人消費が持ち直すすきかけとなれば、消費回復の後押しとなることを見込まれます。一方、物流、建設業界における時間外労働の上限規制、日銀による金融政策の修正、中国景気や米国大統領選などの不確定要素も多く、先行き景気の下押し圧力となる懸念があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前連結会計年度期を大きく下回っており、大型新設橋梁においてはさらに熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨の発注量も前連結会計年度期を下回っております。首都圏を中心とした再開発の計画が順次発表されているなか、鋼材価格を始めとする建設資材等は引き続き高い水準で推移し、人件費の上昇も相俟って、計画案件の見直しや工期・工程の遅延等の影響に加え、いわゆる2024年問題への対応もあり業績への下振れが懸念されます。

このような事業環境のなか、当連結累計期間の受注高は総額396億6千8百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。売上高は総額553億8千4百万円（同39.4%増）と大幅増収となりました。

損益につきましては、営業利益は7億2千2百万円（同128.9%増）と増益となりました。経常利益は投資の回収可能性が低下したため過年度に減損損失を計上したインフラ環境事業の賃貸資産についてその未収賃料等の一部を回収し債権取立益に、また補助金収入をそれぞれ営業外収益に計上したことなどにより13億5百万円（同171.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千5百万円（同90.3%増）を確保いたしました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### — 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、千葉県国道道路改築工事（仮称土屋橋上部工）他の工事で126億6千8百万円（前連結会計年度比31.8%減）となりました。

売上高は、沖縄県宜野湾市西普天間橋梁上部工工事、東北地方整備局国道121号6号橋上部工工事他の工事で204億7千8百万円（同41.3%増）となり、これにより受注残高は218億1千万円（同26.4%減）となっております。

#### — 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、（仮称）Sunrise Inzai-4新築工事他の工事で262億7千2百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりました。

売上高は、（仮称）新宿南口計画新築工事、（仮称）赤坂二丁目計画工事他の工事で341億9千4百万円（41.1%増）となり、これにより受注残高は272億7千2百万円（同22.5%減）となっております。

#### — インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当連結会計年度の受注高は、7億2千7百万円（前連結会計年度比98.0%増）、売上高は1億7千万円（同62.5%減）となり、これにより受注残高は6億7千4百万円（同476.3%増）となっております。

#### — 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当連結会計年度における不動産事業の売上高は4億1千万円（前連結会計年度比0.2%増）となっております。

#### — その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当連結会計年度におけるその他の売上高は、1億2千9百万円（前連結会計年度比0.6%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は768億3千2百万円（前連結会計年度末比157億4百万円増加）となりました。

資産の部では、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が83億5千万円増加したことなどにより流動資産は495億1千9百万円（同106億2千7百万円増加）となりました。また、投資有価証券が38億3千9百万円増加したことなどにより固定資産は273億1千3百万円（同50億7千7百万円増加）となりました。

負債の部では、短期借入金が20億4千8百万円増加したことなどにより流動負債は258億7千4百万円（同51億8千6百万円増加）となりました。また、長期借入金が51億5千1百万円増加したことなどにより固定負債は178億8千3百万円（同73億6百万円増加）となり、負債合計は437億5千8百万円（同124億9千3百万円増加）となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が26億6千8百万円増加したことなどにより、純資産は330億7千4百万円（同32億1千1百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億8千9百万円減少し65億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は85億7千7百万円（前連結会計年度64億9千7百万円の支出）となりました。これは仕入債務の増加による収入16億5百万円があったものの、売上債権の増加による支出96億3千4百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は1億4千6百万円（前連結会計年度6億4千3百万円の支出）となりました。これは補助金の受取額9億8千6百万円があったものの、固定資産取得による支出11億4千4百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は74億3千万円（前連結会計年度26億8千2百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済20億1千9百万円があったものの、長期借入による収入77億9百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	52.4%	55.4%	55.4%	48.1%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	20.5%	19.3%	12.8%	13.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2.9年	1.9年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	46.7倍	65.5倍	—	—

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注6) 2020年3月期、2023年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内景気につきましては、引き続き好調な設備投資とインバウンド消費に加え個人消費も持ち直すことで緩やかな回復基調が継続するものと考えられます。

しかしながら、人手不足によるサービス価格の値上げ拡大や円安によるエネルギー価格の上昇などにより景気マインドの減退や実質賃金が24ヵ月連続でマイナスとなっていることなどにより個人消費の腰折れが生じる懸念があります。また物流、建設業界における時間外労働の上限規制や日銀の金融政策の修正は設備投資の減速を招く恐れがあります。また国外においては中国景気の動向や米国大統領選の行方、ウクライナ問題、イスラエルとハマスの衝突が長期化していることなど不透明な状況にあり、今後の国内経済に大きな影響を与える可能性があります。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は新設橋梁の発注量が大きく減少しており、需給バランスが悪化することでさらに熾烈な受注競争が継続するものと考えられます。本年年初の能登半島地震のような多発する自然災害に対するインフラ整備強化として大型新設橋梁に加え、高速道路等の4車線化や老朽化した道路の大規模更新等が順次発注される見通しではありますが厳しい事業環境が続くものと思われま

す。鉄骨は前年度の国内の需要量が400万トン割れとなっており、工場の操業に影響を及ぼす中、首都圏を中心とした大型再開設計画はあるものの鋼材等の価格が高止まりしていることに加え、人手不足による人件費の上昇などにより計画の見直しや延期が相次ぎ、既受注工事においても図面の修正などによる工程の遅れが工場の操業に大きく影響を及ぼす恐れがあります。また物流、建設業界における時間外労働の上限規制に対応する対策も急がれます。

このような事業環境の下、当社は2023年4月から「中期経営計画2023」をスタートさせました。経営理念「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」の下、「持続可能な社会の実現」と「企業の持続的成長」を両立させるサステナビリティ経営に取り組み、中長期的な企業価値向上を実現させるために、基本方針を

1. 地球環境の保全に取り組み、将来世代へ希望を繋ぎます
2. 社会インフラを提供し、安全で安心な生活を支えます
3. 人財と技術を礎に、社会課題の解決に取り組みます
4. 高い企業倫理と企業統治により、透明公正を確保します

と決めました。その2年目となる2024年度は「一人一人が利益を追求する変革の当事者たれ！」をスローガンとし、利益追求に拘り、今後も社会に貢献するとともに企業価値の向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指してまいります。また今後期待される洋上風車タワー事業についても粛々と進めてまいります。

2025年3月期の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益8億3千万円、経常利益5億8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億7千万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,883	6,594
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	25,793	34,143
電子記録債権	2,513	3,797
未成工事支出金	227	612
材料貯蔵品	773	1,005
未収入金	207	258
その他	1,495	3,109
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	38,891	49,519
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,975	12,981
機械・運搬具	8,249	8,650
土地	8,585	8,585
建設仮勘定	859	1,987
その他	2,615	3,047
減価償却累計額	△18,269	△18,560
有形固定資産合計	15,015	16,692
無形固定資産		
のれん	611	136
その他	147	271
無形固定資産合計	759	407
投資その他の資産		
投資有価証券	6,032	9,872
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	159	71
その他	267	268
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,461	10,213
固定資産合計	22,236	27,313
資産合計	61,127	76,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,765	7,418
電子記録債務	4,041	4,993
短期借入金	4,677	6,726
1年内償還予定の社債	1,860	2,100
未払法人税等	12	211
未払消費税等	209	54
未成工事受入金	1,381	528
賞与引当金	402	421
工事損失引当金	122	53
その他	1,215	3,366
流動負債合計	20,687	25,874
固定負債		
社債	3,850	4,650
長期借入金	1,832	6,984
繰延税金負債	1,563	2,896
退職給付に係る負債	2,573	2,276
リース債務	501	819
その他	256	257
固定負債合計	10,577	17,883
負債合計	31,265	43,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,207	8,205
利益剰余金	12,689	12,988
自己株式	△703	△690
株主資本合計	26,813	27,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,624	5,293
退職給付に係る調整累計額	△61	114
その他の包括利益累計額合計	2,563	5,407
非支配株主持分	485	543
純資産合計	29,862	33,074
負債純資産合計	61,127	76,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	39,727	55,384
完成工事原価	35,739	51,157
完成工事総利益	3,988	4,226
販売費及び一般管理費	3,672	3,503
営業利益	315	722
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	218	244
受取保険金	32	5
受取家賃	55	51
材料屑売却益	111	108
債権取立益	-	310
補助金収入	7	147
売電収入	-	53
雑収入	40	25
営業外収益合計	464	948
営業外費用		
支払利息	66	115
社債発行費	42	37
支払手数料	176	203
売電費用	11	-
雑支出	1	10
営業外費用合計	299	366
経常利益	481	1,305
特別利益		
固定資産売却益	0	6
補助金収入	-	208
特別利益合計	0	215
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	17	45
固定資産圧縮損	-	208
減損損失	-	169
その他	1	0
特別損失合計	18	427
税金等調整前当期純利益	464	1,093
法人税、住民税及び事業税	94	222
法人税等調整額	△41	173
法人税等合計	52	395
当期純利益	411	697
非支配株主に帰属する当期純利益	82	72
親会社株主に帰属する当期純利益	328	625

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	411	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	2,668
退職給付に係る調整額	△70	176
その他の包括利益合計	260	2,844
包括利益	671	3,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	589	3,469
非支配株主に係る包括利益	82	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,211	12,710	△719	26,822	2,293	9	2,302	418	29,543
当期変動額										
剰余金の配当			△349		△349					△349
親会社株主に帰属する 当期純利益			328		328					328
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△4		16	12					12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						331	△70	260	67	328
当期変動額合計	-	△4	△20	15	△9	331	△70	260	67	318
当期末残高	6,619	8,207	12,689	△703	26,813	2,624	△61	2,563	485	29,862

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,619	8,207	12,689	△703	26,813	2,624	△61	2,563	485	29,862
当期変動額										
剰余金の配当			△326		△326					△326
親会社株主に帰属する 当期純利益			625		625					625
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△2		14	12					12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2,668	176	2,844	57	2,902
当期変動額合計	-	△2	298	13	309	2,668	176	2,844	57	3,211
当期末残高	6,619	8,205	12,988	△690	27,123	5,293	114	5,407	543	33,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	464	1,093
減価償却費	606	739
減損損失	-	169
のれん償却額	305	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△43
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△68
受取利息及び受取配当金	△218	△245
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	-
支払利息	78	137
支払手数料	165	181
社債発行費	42	37
為替差損益 (△は益)	△3	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16	41
固定資産圧縮損	-	208
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,586	△9,634
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△258	△616
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,334	1,605
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	278	△853
未収入金の増減額 (△は増加)	288	△17
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,098	△1,709
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△327	△154
未払金の増減額 (△は減少)	116	45
その他	△275	178
小計	△6,277	△8,584
利息及び配当金の受取額	218	245
利息の支払額	△78	△167
法人税等の支払額	△360	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,497	△8,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,104	△1,144
固定資産の売却による収入	0	12
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
関係会社株式の売却による収入	16	-
貸付けによる支出	△3	-
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受取額	446	986
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643	△146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,100	1,330
リース債務の返済による支出	△127	△248
長期借入れによる収入	1,250	7,709
長期借入金の返済による支出	△1,822	△2,019
社債の発行による収入	2,457	2,962
社債の償還による支出	△1,810	△1,960
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△349	△326
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,682	7,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,455	△1,289
現金及び現金同等物の期首残高	12,338	7,883
現金及び現金同等物の期末残高	7,883	6,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部体制とし、各本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」「インフラ環境事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。「インフラ環境事業」は、風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業をしております。

「不動産事業」は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	216	397	100	—	714	130	845	—	845
一定の期間にわたり 移転される財	14,278	23,840	354	—	38,472	—	38,472	—	38,472
顧客との契約から生じる 収益	14,495	24,237	454	—	39,187	130	39,318	—	39,318
その他の収益	—	—	—	409	409	—	409	—	409
外部顧客への売上高	14,495	24,237	454	409	39,596	130	39,727	—	39,727
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	3	—	6	13	126	140	△140	—
計	14,499	24,240	454	416	39,610	256	39,867	△140	39,727
セグメント利益又は損失(△)	1,128	691	△442	323	1,701	15	1,717	△1,401	315
セグメント資産	15,599	22,431	1,708	1,232	40,971	44	41,016	20,111	61,127
その他の項目									
減価償却費	119	255	99	19	494	3	497	109	606
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165	270	338	—	774	4	779	883	1,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,401百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額20,111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び報告セグメントに帰属しない固定資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額883百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	128	339	130	—	598	129	728	—	728
一定の期間にわたり 移転される財	20,350	33,855	39	—	54,245	—	54,245	—	54,245
顧客との契約から生じる 収益	20,478	34,194	170	—	54,843	129	54,973	—	54,973
その他の収益	—	—	—	410	410	—	410	—	410
外部顧客への売上高	20,478	34,194	170	410	55,254	129	55,384	—	55,384
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	4	4	139	144	△144	—
計	20,478	34,194	170	415	55,259	269	55,528	△144	55,384
セグメント利益又は損失(△)	2,176	65	△258	321	2,304	△4	2,300	△1,577	722
セグメント資産	19,697	27,073	1,586	1,119	49,477	37	49,515	27,317	76,832
その他の項目									
減価償却費	147	227	84	18	477	3	481	257	739
のれんの償却額	—	305	—	—	305	—	305	—	305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	474	165	39	—	679	4	684	1,904	2,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷事業等を含んでおりま  
す。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,577百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメン  
トに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属  
しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,317百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社  
資産は、主に親会社での余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び報告セグメントに  
帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,904百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の  
設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸収入等です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	611	—	—	—	611

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	橋梁事業	鉄骨事業	インフラ 環境事業	不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	305	—	—	—	305
当期末残高	—	136	—	—	—	136

(報告セグメントごとののれんに関する情報)

のれんの金額の重要な変動

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

「鉄骨事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において169百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	6,301円70銭	6,969円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	29,862	33,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	485	543
(うち非支配株主持分)(百万円)	(485)	(543)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,376	32,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,661,684	4,667,548

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	70円52銭	134円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	328	625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	328	625
普通株式の期中平均株式数(株)	4,659,677	4,665,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2024年5月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

①生産実績

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	14,434	36.9	20,456	37.4
鉄 骨 事 業	24,215	61.9	34,047	62.3
インフラ環境事業	486	1.2	170	0.3
合 計	39,135	100.0	54,674	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高及び受注残高

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	18,584	39.4	12,668	32.0
鉄 骨 事 業	28,207	59.8	26,272	66.2
インフラ環境事業	367	0.8	727	1.8
合 計	47,159	100.0	39,668	100.0

項 目	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)		当連結会計年度 (2024年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	29,620	45.6	21,810	43.8
鉄 骨 事 業	35,194	54.2	27,272	54.8
インフラ環境事業	116	0.2	674	1.4
合 計	64,931	100.0	49,756	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上高

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	14,495	36.5	20,478	37.0
鉄 骨 事 業	24,237	61.0	34,194	61.8
インフラ環境事業	454	1.2	170	0.3
不動産事業	409	1.0	410	0.7
そ の 他	130	0.3	129	0.2
合 計	39,727	100.0	55,384	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。